



菊陽町長 後藤 三雄

A greeting of the Kikuyo town mayor

Our home town Kikuyo was created by the unification of three villages in 1955. It was later renamed Kikuyo town in 1969. In 2015, the population of our energetic town has grown to over 40,000 people. A book of our town's history has been issued for the 60th anniversary of the merger. Everyone, please take look at this book.

# ごあいさつ

私たちのふるさと菊陽町は昭和30年に菊池郡津田村、原水村、上益城郡白水村の3カ村が合併し、「菊陽村」として誕生しました。その後、昭和44年の町制施行により「菊陽町」となり、先人が築き上げられた文化、歴史、豊かな自然、そして恵まれた立地条件と環境を生かしたまちづくりを続けてまいりました。

本町は、土地区画整理、県営武蔵ヶ丘団地・光の森の開発などの住環境整備や道路・下水道などのインフラ整備を進め、阿蘇くまもと空港の開港や菊陽バイパスの開通など交通アクセスの向上により、世界に名だたる企業も立地し、多くの市町村が人口減少傾向にある中、平成27年4月に人口4万人を突破するなど活気ある町となりました。

長い歴史の中、町民の皆さまと合併60周年を迎えることができ、この上ない喜びです。町民の皆さまや関係各位の皆さまに心から深謝するとともに、敬意を表します。

ここに、合併60周年を記念して「町勢要覧」を発刊しましたので広くご利用いただきますようお願い申し上げます。

平成27年10月

## 菊陽町の沿革

菊陽町は、熊本県の北東部に位置し、西は政令市・熊本市、東はかつての宿場町・大津町に隣接し、雄大な阿蘇に源を発した白川中流域の平坦地にある自然豊かな中にも都市機能を併せ持つ町です。

本町の前身「菊陽村」は、古くから地縁や血縁の結びつきが強く、純農村として経済的にも共通性があり、昭和22年に組合立の「菊陽中学校」を設立していた菊池郡津田村、原水村、上益城郡白水村の3カ村が合併し、昭和30年4月1日に誕生しました。

合併後は、当初計画された数々の事業を実施し、村民融和と産業の振興を目標に新しい村づくりが始まり、農業の転換と工業化が進み、村民生活の高度化と相まって、昭和44年1月1日、町制を施行し「菊陽町」となりました。

以後、昭和46年に熊本都市計画区域に含まれ、武蔵ヶ丘団地の建設を契機に都市化が始まりました。新熊本空港の開港や九州縦貫自動車道の開通、さらに、菊陽バイパスといった

幹線道路や土地区画整理、下水道などの都市基盤の整備に合わせて住宅地の開発が進み、特に「光の森」地区では、大型商業複合施設や店舗などが建ち並び、武蔵ヶ丘団地を含めた大きな街ができています。

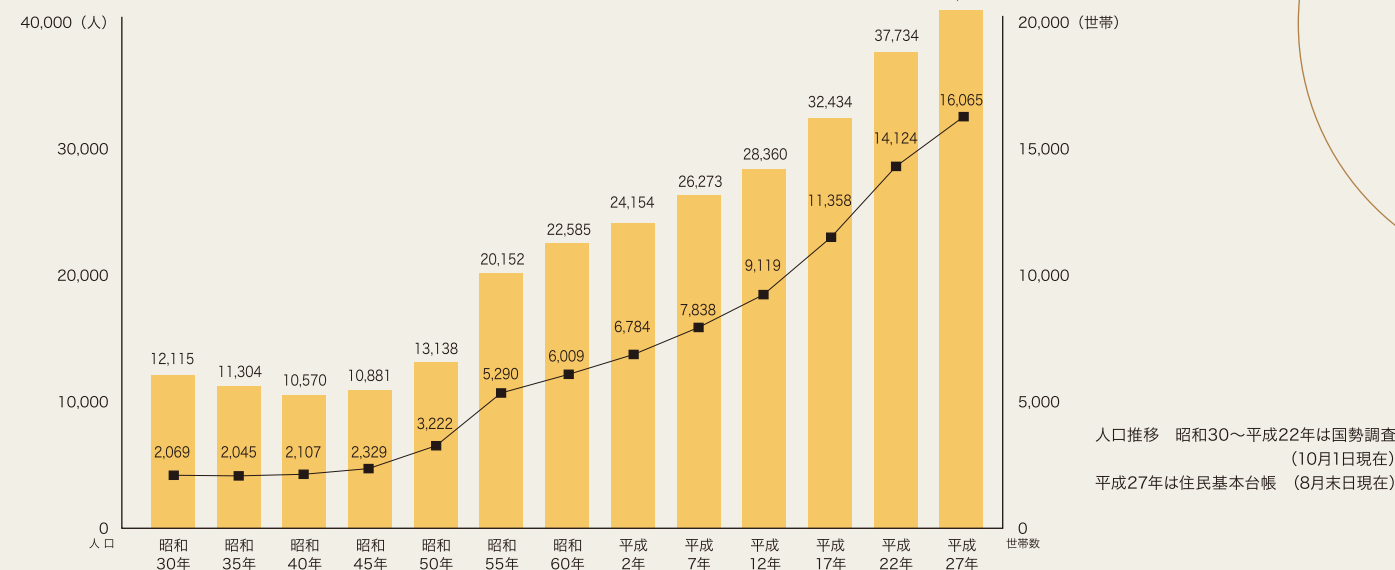
産業をみると、農業は米、麦、野菜などが盛んで、特に人参は国の産地指定を受け、「菊陽人参」ブランドで全国に出荷されています。また、菊陽杉並木公園や温泉、農産物直売所を備えた施設（さんふれあ）を整備し、都市部と農村部の交流を図ってきました。

工業では、さまざまな企業が進出し、近年、世界的な大企業の工場が立地し、合志市、大津町を含め大きな工業地域が形成されています。

このような中、本町では、第5期総合計画の基本構想で、町の将来像を「人・緑 未来輝く生活都市 きくよう」と定め、快適で活気があふれ、健康で一人一人が輝くまちづくりに努めています。

# 菊陽町の概要

## 人口・世帯数



## 農業 (資料: 農林業センサス)

区分	農家戸数	農家人口(人)	経営耕地総面積(ヘクタール)
昭和27年	1,532	10,025	2,121
昭和45年	1,294	7,034	2,059
平成7年	779	3,884	1,499
平成22年	545	1,857	1,173

## 商業 (資料: 商業統計調査)

区分	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)
昭和31年	105	—	—
昭和45年	151	235	40,730
平成6年	254	1,536	3,817,116
平成19年	370	3,427	8,992,413

## 工業 (資料: 工業統計調査、経済センサス活動調査)

区分	事務所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
昭和33年	10	37	3,271
昭和44年	14	763	301,008
平成7年	44	2,390	7,395,714
平成25年	33	3,825	17,086,294

## 産業別就業者数 (資料: 国勢調査) (単位: 人)

区分	総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業
昭和30年	5,713	4,493	380	840
昭和45年	5,667	2,953	1,172	1,542
平成7年	12,696	1,348	3,807	7,537
平成22年	17,716	986	5,206	11,098

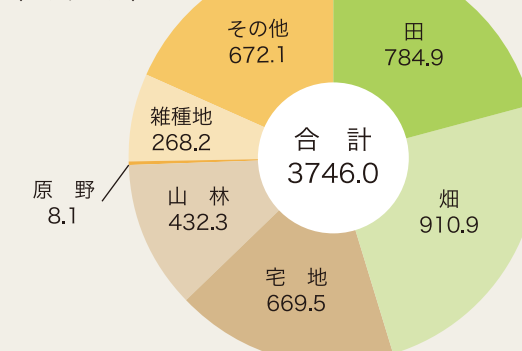
## 学校

区分	小学校		中学校	
	学校数	児童数(人)	学校数	生徒数(人)
昭和32年	3	1,740	1	695
昭和44年	3	1,119	1	717
平成7年	6	2,203	2	1,100
平成27年	6	2,938	2	1,287

## 財政

区分	歳入(千円)	歳出(千円)
昭和30年度	54,434	51,447
昭和44年度	362,577	348,220
平成7年度	8,675,363	8,123,813
平成26年度	15,571,656	14,758,699

## 土地利用 (ヘクタール)



固定資産概要調書 (平成27年度)

## 面積・位置

